

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

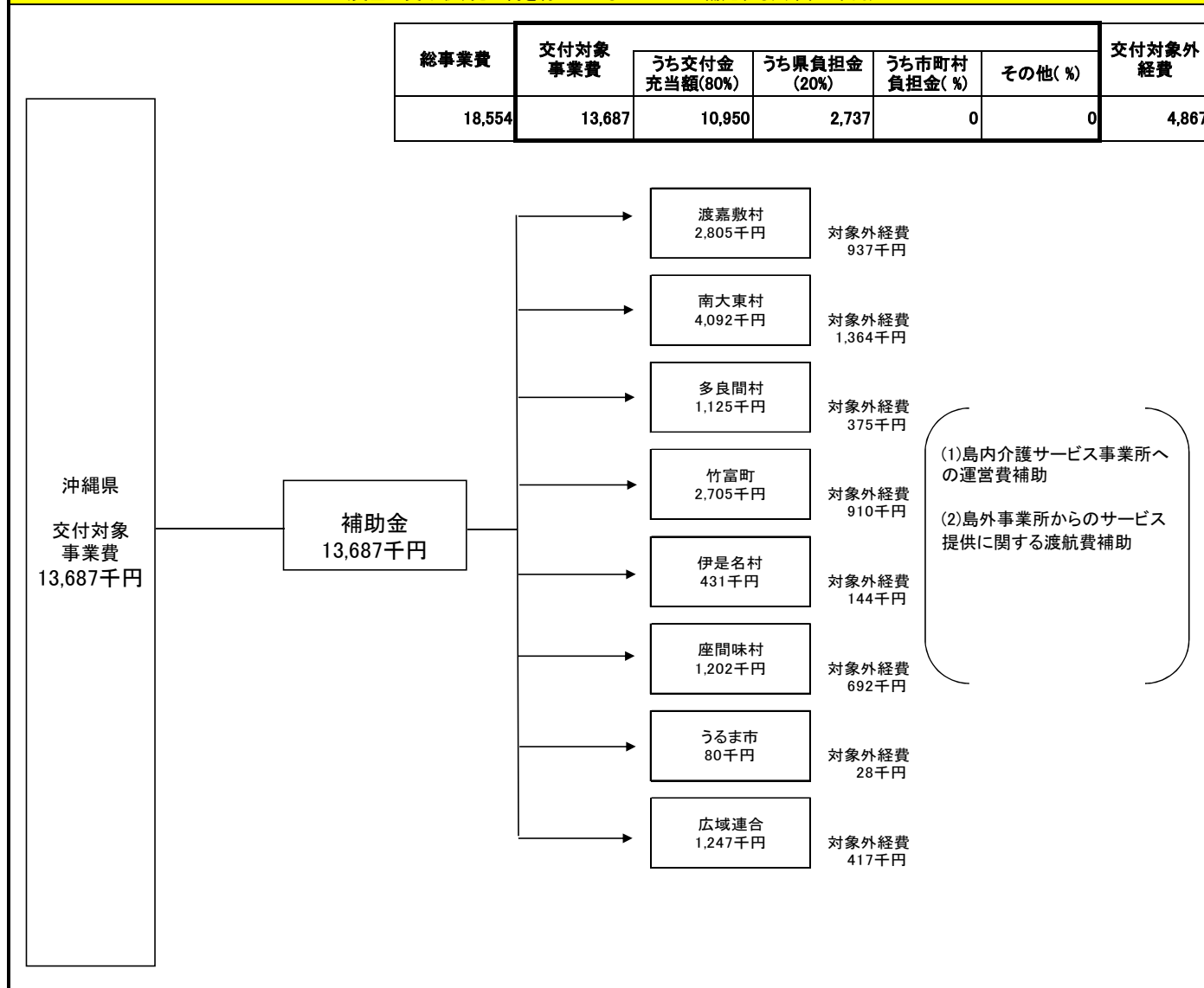
事業番号・事業名	32	島しょ型福祉サービス総合支援事業費		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-ア		
担当部署名	福祉保健部高齢者福祉介護課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり Ⅲ-4		
事業内容	離島地域における介護サービスの提供確保・基盤拡充を図るため、離島市町村等に対し事業運営に要する経費等の一部を補助する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a)当初予算額	84,860	67,888			
		(b)予算現額	84,860	67,888			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)前年度繰越額	-	-			
		A.計(b+d)	84,860	67,888			
	B.執行済額		13,687	10,950			
	次年度繰越額						
執行率(%) (B/A)		16.1%	16.1%				
予算の状況の説明		当初は、市町村等の補助対象事業を平成24年4月から平成25年度3月までの期間(12ヶ月分)の介護給付費に基づく額を見込んでいたが、平成24年度分については、介護給付費の額が確定する平成24年4月から12月までの期間(9ヶ月分)を補助対象期間としたため、不用が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	補助を行った離島の数		目標	10箇所			
			実績	10箇所			
達成状況説明	H24年度において予定していた10箇所(離島)にある事業所に対する補助を行い、目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(H23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(H33年度)
	対象離島に所在する介護サービス事業所の数		目標	21	21		-
			実績	21	21		-
	進捗状況説明	H24年度において対象離島に所在する事業所は21事業所であり、それらの事業所により介護サービスが提供され、目標を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	当該事業は、介護保険の理念である「高齢者等が可能な限り、住み慣れた地域で日常生活を営むことができるように。」との観点から、どこにいても等しく介護給付を提供できる介護サービス基盤の維持拡充を行うものであり、事業終了後も介護サービスが継続して提供される必要がある。	平成26年度において、市町村から要望のある介護サービスについて、補助の対象メニューに加える。 また、介護保険施設を有する離島への補助についても、その離島で行われている介護サービスの状況を踏まえ、困難係数を変更予定。

今後の取り組み方針

対象離島における介護サービスの提供確保を図るために、引き続き支援を行っていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費目 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 れ、費目 点検 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

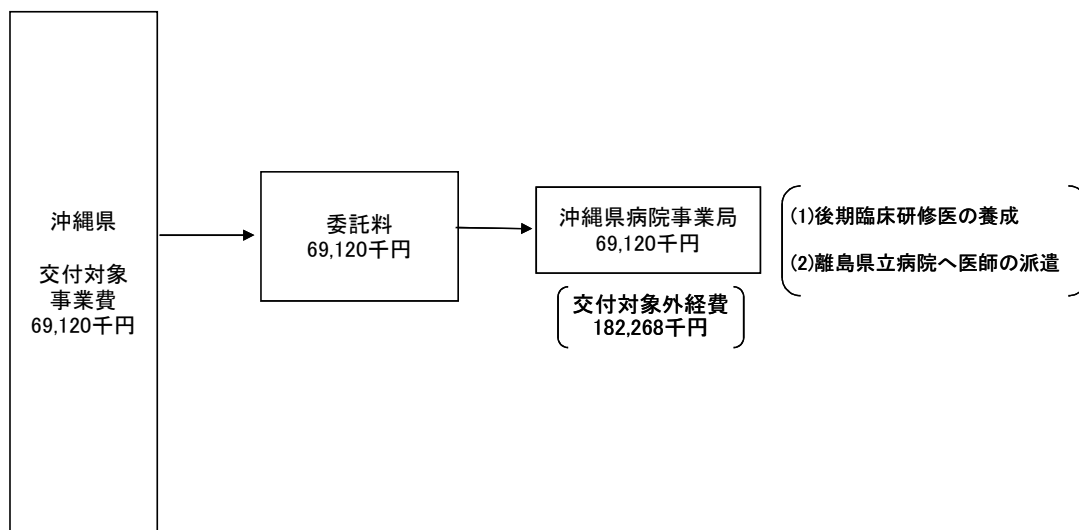
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	33	医学臨床研修事業費		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-ウ			
担当部署名	福祉保健部 医務課	事業実施 (予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	県民ニーズに則した保健医療 サービスの推進			
事業内容	離島・へき地の医師不足解消を図るため、県立病院の臨床研修事業を活用し、医師の育成、離島・へき地の病院及び診療所へ医師の派遣を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）							
予算額・ 執行額 (単位:千円)		24年度		25年度	26年度	27年度		
		うち交付金充当額						
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	69,120	55,296				
		(b) 予算現額	69,120	55,296				
		(c) 増減額 (b-a)	0	0				
		(d) 前年度繰越額	—	—				
		A. 計 (b+d)	69,120	55,296				
		B. 執行済額						
		次年度繰越額						
		執行率 (%) (B/A)		100%	100%			
	予算の状況の説明	当初予算を予定通り執行することができた						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	後期臨床研修医養成数 3年次 10人 4年次 10人 計20人	目標	3年次 10名 4年次 10名					
		実績	3年次 10名 4年次 10名					
達成 状 況 説 明	離島・へき地の医療機関へ派遣する医師の育成が図り、目標を達成した。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値 (24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (33年度)	
	離島県立病院への医師派遣数 10人以上	目標	10名	10名			10名	
		実績	12名	12名			12名	
	【参考指標】 医療施設従事医師数(人口10万人あたり)	目標	227.6人 (22年)	—	—	—	227.6人 (33年)	
		実績	—	—	—	—	—	
	進 捗 状 況 説 明	離島・へき地の医療機関に医師を派遣したことで、当該地域の医療確保・向上が図れた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	地域医療の崩壊を防ぐためには、継続的に将来の地域医療を担う後期臨床研修医を継続的に確保し続けなければならない。	県立病院(北部、中部、南部・子ども医療センター)が後期の研修先として選ばれるよう様々な方策を検討していく必要がある。
今後の取り組み方針		
今後も県立病院が後期の研修先として選ばれるよう様々な方策を検討し、実施していくことで、地域の医療を担う医師の確保を図る。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
251,388	69,120	55,296	13,824	0	0	182,268



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○下記の理由により、沖縄県病院事業局との間で随意契約を行っており、妥当なものであると考えている。 当該事業は、離島・へき地の医師不足解消を図るため、県立病院の臨床研修事業を活用し、医師の育成、離島・へき地の病院及び診療所へ医師の派遣を行うことを目的としている。 また、当該医師の育成には、充実した施設を持ち、多くの指導医を有する県立病院が研修先として適しており、身分上も県立病院の嘱託医としても採用され、研修修了後は、県立の離島・へき地の病院及び診療所へ派遣されるため委託先としても適当である。 ○予算の規模は、実際に離島勤務となった医師の人数を参考にしており、費用については、研修医1人に対する1日の単価が決まっているため、実績報告書等で実績額を確認し、適正だと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

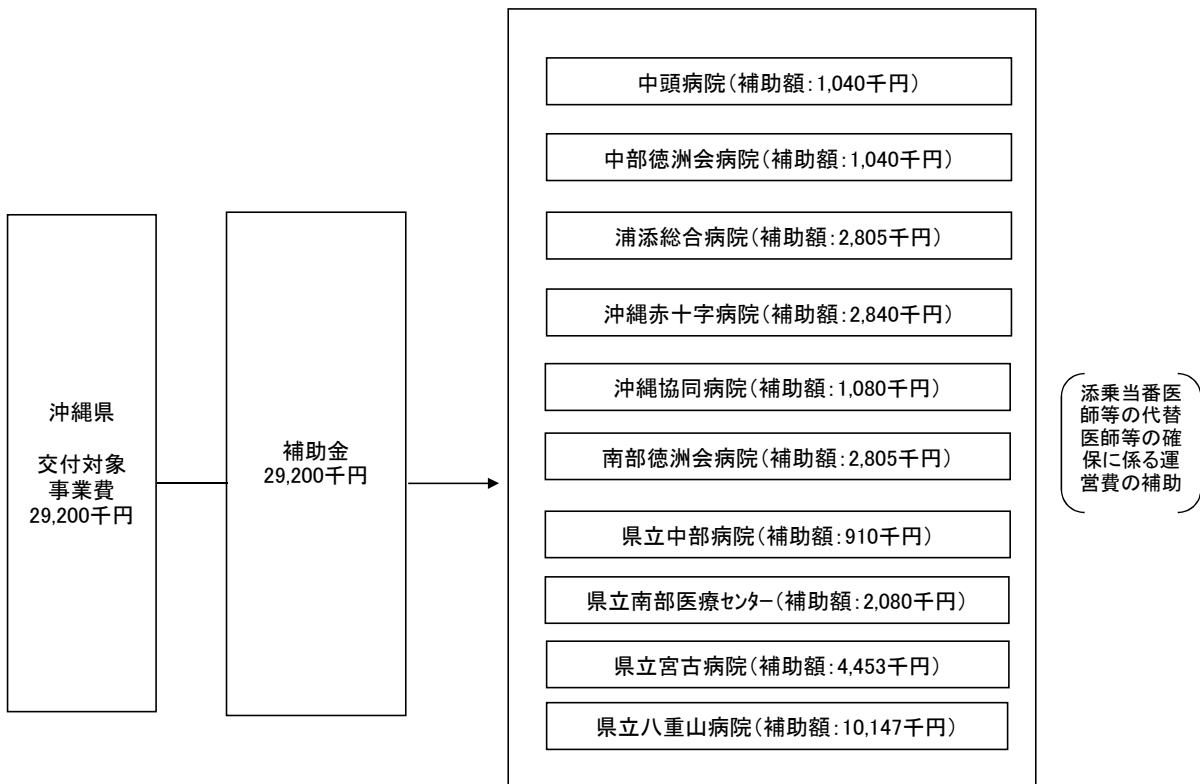
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	37	ヘリコプター等添乗医師等確保事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-ウ		
担当部署名	福祉保健部医務課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
					Ⅲ-4		
事業内容	自衛隊及び海上保安本部の協力により実施している急患空輸ヘリ等への添乗医師等の安定的確保を図り、県内の救急医療体制を強化・維持するため、添乗医師等派遣協力病院の運営費を補助する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a) 当初予算額	29,200	23,360			
		(b) 予算現額	29,200	23,360			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 前年度繰越額	-	-			
		A. 計 (b+d)	29,200	23,360			
	B. 執行済額		29,200	23,360			
	次年度繰越額		-	-			
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	100.0%			
予算の状況の説明		予定通り予算を執行することができた					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	運営費支援病院数	目標	10病院				
		実績	10病院				
達成状況説明	自衛隊及び海上保安本部の協力により実施している急患空輸ヘリ等への添乗医師等の安定的確保を図り、県内の救急医療体制を強化・維持するため、添乗医師等派遣協力病院に対する運営費補助を実施し、目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	急患空輸体制の安定的確保	目標		通年当番の実施			
		実績		通年当番実施			
	【参考指標】急患空輸搬送実績	目標	-	-			-
		実績	-	194件			-
	進捗状況説明	急患空輸体制を安定的に確保することができ、沖縄県内全域の離島・へき地を含めた救急医療体制の確保に寄与している。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	急患空輸体制の安定継続的確保により、年間を通じて個々の出動要請に適正・効果的に対応した。	年間を通じて適正・効果的に事業実施しており、次年度も24年度と同様の事業継続が妥当である。
今後の取り組み方針		
次年度以降も引き続き、本事業により急患空輸体制を安定継続的に確保し、県内離島・へき地の救急医療体制の強化に努める。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
29,200	29,200	23,360	5,840	0	0	



資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・急患空輸への医師等を派遣する当番協力病院を補助先としており適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・当番日数に応じた補助金交付することとしており適正に補助額を決定している。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	・当該事業に係る補助基準額の範囲内の補助として妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・費目・使途は補助金交付要綱に沿って適正に執行されている。

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

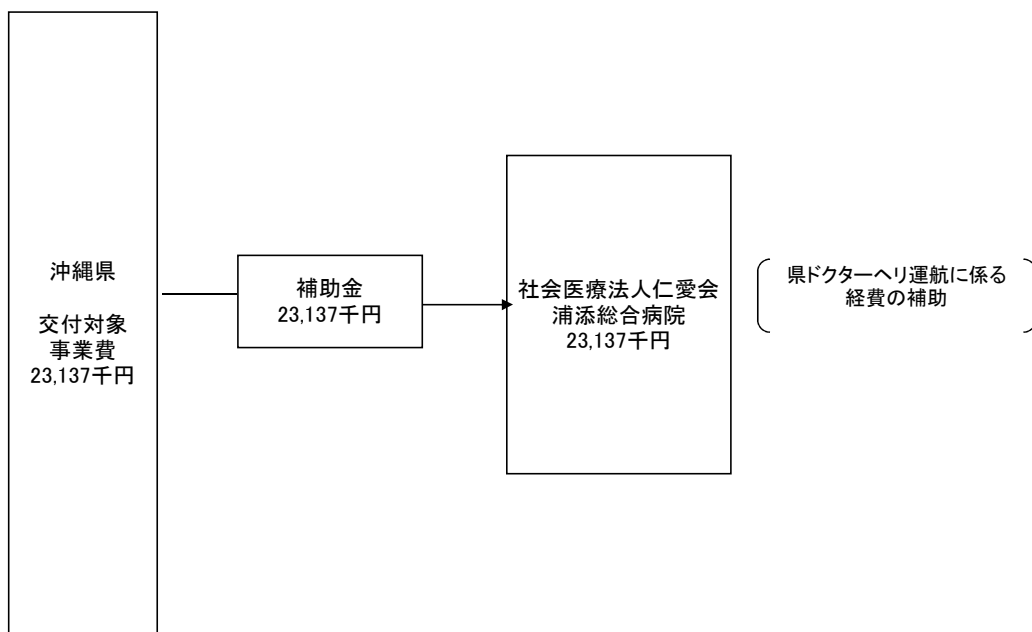
事業番号・事業名	38	救急医療用ヘリコプター活用事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-ウ		
担当部署名	福祉保健部医務課	事業実施 (予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	県民ニーズに即した保健医療 サービスの推進		
事業内容	<p>沖縄県ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、沖縄県ドクターヘリの運航に関して、地理的特性等の沖縄特有の事情により全国に比べて割高となっている運営経費に対する補助を実施する。</p> <p>具体的には、県のドクターヘリの運営病院(浦添総合病院)に対し、厚生労働省の既存補助金だけでは賚えない、地理的特性等の沖縄特有の事情により全国に比べて割高となっている燃料費及び減価償却費(塩害の影響等による機体耐用年数の縮減)や、ヘリポートの維持管理経費等の事業費分に対する補助を行う。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	29,500	23,600			
		(b) 予算現額	29,500	23,600			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 前年度繰越額	-	-			
		A. 計 (b+d)	29,500	23,600			
	B. 執行済額		23,137	18,510			
	次年度繰越額		-	-			
	執行率 (%) (B/A)		78.4%	78.4%			
予算の状況の説明		<p>国への補助金交付申請前の事業計画調整において、補助基準額の精査をおこない補助基準額を見直したうえで国交付決定となったため、補助基準額の減及び補助対象期間の減により6,363千円の不用となっている。</p>					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	県ドクターヘリ運航病院への補助		目標	1病院			
			実績	1病院			
達成 状 況 説 明	<p>沖縄県ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、沖縄県ドクターヘリの運航病院に関して、地理的特性等の沖縄特有の事情により全国に比べて割高となっている運営経費に対する補助を実施し、目標を達成した。</p>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値 (年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (年度)
	県ドクターヘリ運航体制の安定的確保		目標	通年運航の実施			
			実績	通年運航実施			
	【参考指標】 ドクターヘリ搬送実績		目標	-			-
			実績	437件			-
	進 捗 状 況 説 明	<p>ドクターヘリの安定継続的運航を確保することができ、沖縄本島周辺の離島・へき地を含めた救急医療体制の確保に寄与している。</p>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	県ドクターヘリの安定継続的運航の確保により、年間を通じて個々の出動要請に適正・効果的に対応した。	年間を通じて適正・効果的に事業実施しており、次年度も24年度と同様の事業継続が妥当である。

今後の取り組み方針
24年度は前年度に比べて出動件数が増加しており、出動件数の増加傾向は今後も続くものと思われる。 次年度以降も引き続き、本事業により県ドクターヘリの安定継続的運航を確保し、離島・へき地等を含めた救急医療体制の強化に努める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金 充当額(80%)	うち県負担金 (20%)	うち市町村 負担金(%)	その他(%)	
23,137	23,137	18,510	4,627	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	厚生労働省が定める運航病院の要件を満たして事業実施している唯一の病院であり補助先として妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	他都道府県と異なる沖縄の地勢的状況を踏まえて設定した補助基準額を元に適正に補助額を決定している。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	ドクターヘリ運航に係る病院収入は控除して補助金算定しており適正負担となっている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・使途は補助金交付要綱に沿って適正に執行されている。

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

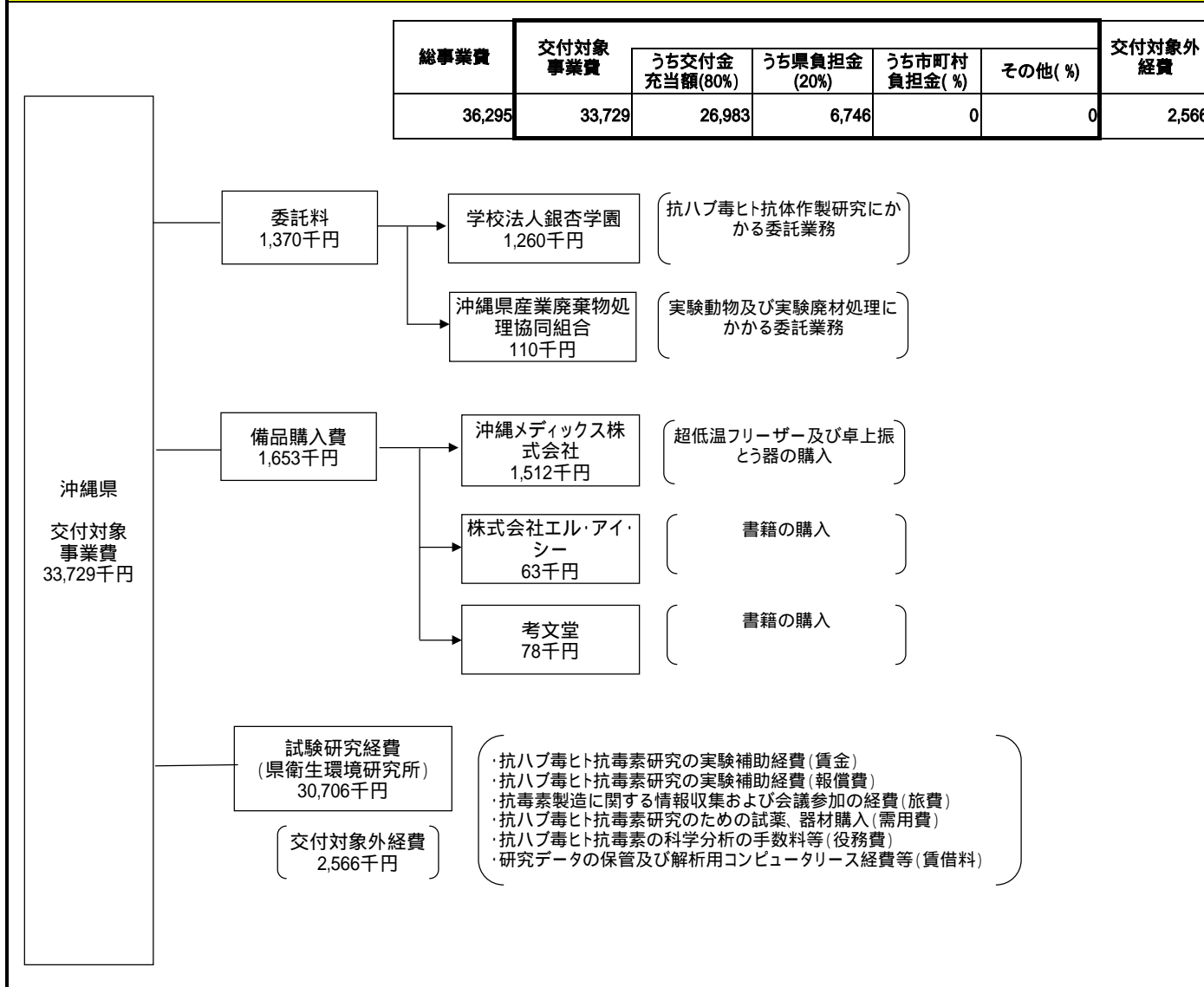
事業番号・事業名	39	抗ハブ毒ヒト抗毒素の実用化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-オ		
担当部課名	福祉保健部薬務疾病対策課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	保健衛生の推進		
事業内容	咬症時の治療薬について、現行のうま抗毒素より効果が高く、より人間の成分に近く副作用が起きにくい抗ハブ毒ヒト抗毒素を開発する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a)当初予算額	43,000	34,400			
		(b)予算現額	43,000	34,400			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)前年度繰越額	-	-			
		A.計(b+d)	43,000	34,400			
	B.執行済額		33,729	26,983			
	次年度繰越額						
執行率(%) (B/A)		78%	78%				
予算の状況の説明		非臨床試験原薬の製造まで行えなかったため、9,271千円の不用が生じることとなった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	抗ハブ毒ヒト抗毒素の評価試験項目数		目標	20項目			
			実績	20項目			
達成状況説明	活動目標である評価試験を20項目実施し、目標を達成することができた。それにより、現行うま抗毒素との比較試験の実施およびヒト抗毒素の構造を一部把握し、抗ハブ毒ヒト抗毒素の医薬品開発に向けた基礎データを得ることができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(21年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(30年度)
	抗ハブ毒ヒト抗毒素の開発に向けた効果、構造等の把握		目標	-			-
			実績	-			-
	【参考指標】		目標	-			86人以下
	ハブ咬症者数(暦年)		実績	96人	-		-
	進捗状況説明	有効性を表す抗致死試験(50%有効量)の結果、抗ハブ毒ヒト抗毒素(研究段階のもの)はウマ抗毒素よりも良好な試験結果を示した。また抗ハブ毒ヒト抗毒素(研究段階のもの)の構造と遺伝子情報との整合性を確認できたことで、次年度以降の抗ハブ毒ヒト抗毒素の大量生産の実験に繋がっていきと考えられる。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	抗ハブ毒ヒト抗毒素(医薬品)の開発は、前臨床、臨床試験を進めながら治験薬及び医薬品製造を行うため、医薬品製造業者の協力が必要である。年間ハブ咬症者数が約100件と少く、抗ハブ毒ヒト抗毒素販売での収益性が乏しいと予想されるため、開発製造を引き受ける医薬品製造業者がいない状況である。そのため、ヒト抗毒素の医薬品承認に係る、臨床試験の実施及び医薬品製造業者の確保が大きな課題となっている。	臨床試験の実施及び医薬品製造業者確保に向け、現行はぶウマ抗毒素との比較試験データの解析、安全性や製造コスト等の優位性について検証する。

今後の取り組み方針

抗ハブ毒ヒト抗毒素の有効性を評価する総合的なデータを集めるために、物理化学的試験等の品質試験および、中和活性試験等の効果を示す試験を実施しデータを蓄積する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目、 評価	点検項目	評価に関する説明
	支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は、特殊性・専門的知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 抗ハブ毒ヒト抗毒素の実用化のための試験検査、情報収集、分析等において必要なものであり、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	40	危険外来種咬症対策モデル事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-オ		
担当部課名	薬務疾病対策課	事業実施(予定)年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	保健衛生の推進		
事業内容	危険外来ハブ類への効果的な防除対策を実施することにより、将来、被害の拡大が懸念される危険外来ハブ類の咬症事故を未然に防ぎ、県民及び観光客の安全な生活環境の確保を図る。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度	25年度	26年度	27年度	
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a)当初予算額	13,106	10,484			
		(b)予算現額	13,106	10,484			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)前年度繰越額	-	-			
		A.計(b+d)	13,106	10,484			
	B.執行済額		11,204	8,963			
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		85%	85%			
予算の状況の説明		経費節減等により、当初予算より1,902千円の不用が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	・外来ハブ類の分布範囲推定による効果的な駆除法検証を行うためのモデル地域選定	目標	5地区				
		実績	5地区				
	・危険外来ハブ類の分布調査トラップ設置箇所数	目標	350地点				
		実績	534地点				
達成状況説明	活動目標であるトラップ設置及びモデル地域選定について、以下のとおり達成することができた。 ・トラップを534地点に設置して外来ハブ類の分布域を推定した。 ・地元の各区へのアンケート調査の後、聞き取りや下見を行い、モデル地域を5地区選定した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	危険外来ハブ類の分布状況の把握や基礎生態の解明	目標	-	危険外来ハブ類の分布状況の把握や基礎生態の解明			-
		実績	-	危険外来ハブ類の分布状況の推定や基礎生態を解明することができた。			-
	[参考指標]	目標	-	-			86人以下
	ハブ咬症者数(暦年)	実績	96人	-			-
	進捗状況説明	次年度の駆除トラップ設置へ向け、外来ハブ類の現状分布範囲を推定することができた。また、サキシマハブの食性調査等を実施したことにより、ハブ属内でも種により生態的特性が異なることが判明した。					

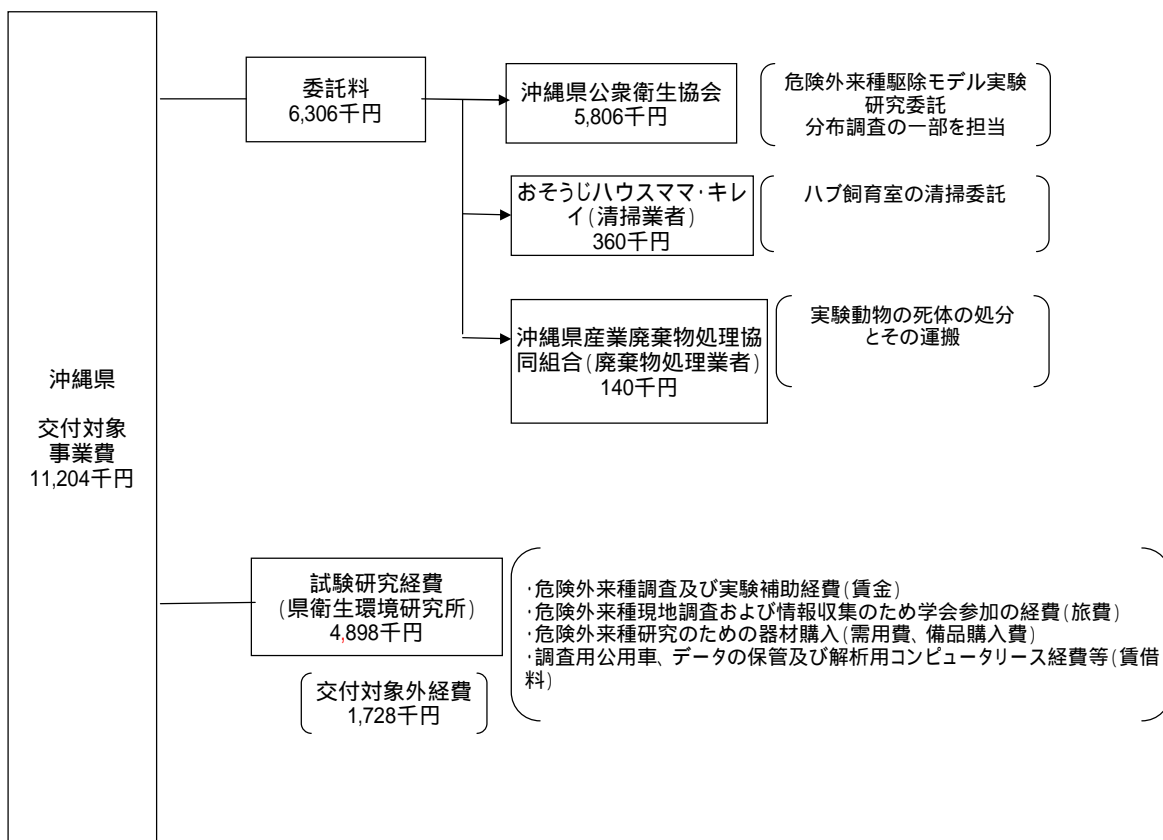
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>タイワンハブの分布域推定は平成24年度ではほぼ特定できたが、米軍基地(嘉手納弾薬庫)内にも生息している可能性が浮上し、基地内調査の調整等を現在進めている。サキシマハブの分布域推定に関しては、トラップを用いた調査法では精度が悪く、駆除手法を含めた有効な捕獲方法等の検討が必要である。</p>	<p>嘉手納弾薬庫内の分布調査は平成25年度に実施予定。サキシマハブの分布調査は、現地住民への聞き取り調査の強化や夜間調査を検討し、同時に危険外来種駆除モデル実験を平行して行う。</p>

今後の取り組み方針

平成25年度から危険外来種駆除モデル実験を開始し、駆除効果の検証を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金 充当額(80%)	うち県負担金 (20%)	うち市町村 負担金(%)	その他(%)	
12,932	11,204	8,963	2,241	0	0	1,728



資金の 用途の 流れ、 費目、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は、特殊性・専門的知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	41	抗毒素配備事業費		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-才		
担当部署名	福祉保健部薬務疾病対策課	事業実施 (予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	保健衛生の推進		
事業内容	ハブ咬症時の県民及び観光客の安全な治療環境を確保するため、治療薬であるうま抗毒素を購入し、県内の医療機関に無償で配備する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の 状況	(a) 当初予算額	4,805	3,844			
		(b) 予算現額	4,805	3,844			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 前年度繰越額	—	—			
		A. 計 (b+d)	4,805	3,844			
	B. 執行済額		4,805	3,844			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率 (%) (B/A)		100	100			
予算の状況の説明							
活動目標 (指標) 及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	ハブ抗毒素配備本数		目標	65本			
			実績	65本			
達成 状況 説明	活動目標であるハブ抗毒素配備本数65本を達成することができた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値 (24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (33年度)
	ハブ咬症による死亡者		目標	0件	0件		0件
			実績	0件	0件		0件
	【参考指標】		目標	—	—		86人以下
	ハブ咬症者数(暦年)		実績	96人	—		—
	進捗 状況 説明	ハブ咬症被害による死亡者0件を維持しており、適正な治療環境を確保しているものと考える。					

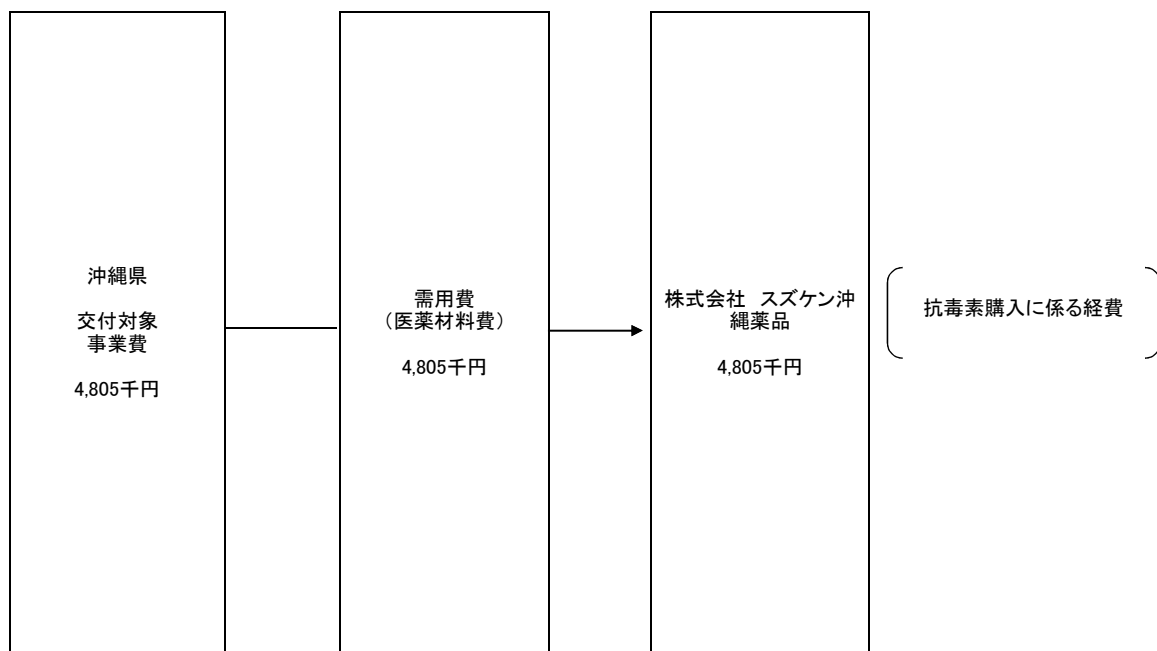
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>平成24年度においては、ハブ抗毒素を65本購入し、県内の31医療機関へ配備した。平成24年度のハブ抗毒素使用本数は、93名のハブ咬症被害者に対し、48本となっている。(被害状況等により抗毒素の使用本数は異なり、また、すべての咬症患者に対して抗毒素が使用される訳ではない。)</p> <p>平成12年以降、ハブ咬症による死亡者0件を維持していることから、県民等のハブ咬症時における安全な治療環境を確保しているものと考ええる。</p> <p>またハブ抗毒素の単価については、2年に1度改定されるため、価格が上昇した際は、既決予算では必要本数を医療機関へ配備できない可能性がある。</p>	<p>既決予算での対応が難しい場合には、必要本数の見直しや予算の弾力的な運用を図る必要がある。</p>

今後の取り組み方針

次年度以降においても、継続して抗毒素を購入・配備することにより、ハブ咬症時における安全な治療環境を確保するとともに、既決予算にて必要本数の確保が困難となった場合には、関係機関と調整の上、本数の見直しや予算の弾力的な運用を図ることで対応する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
4,805	4,805	3,844	961	0	0	0



資金の流 れ、費 目・ 使途 の点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○業者の選定について 医薬材料費については、随意契約により購入したが、(当該医薬材料費である)抗毒素の単価については薬価基準で定められており全国同一価格である。そのため、県内唯一の当該事業者から購入したことは、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模について 抗毒素一本あたりの単価については、厚生労働省にて定めており、事業内容に見合った適正な規模であると考えている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途について 抗毒素の購入のみの費目であるため、必要なものに限定されていると考えている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

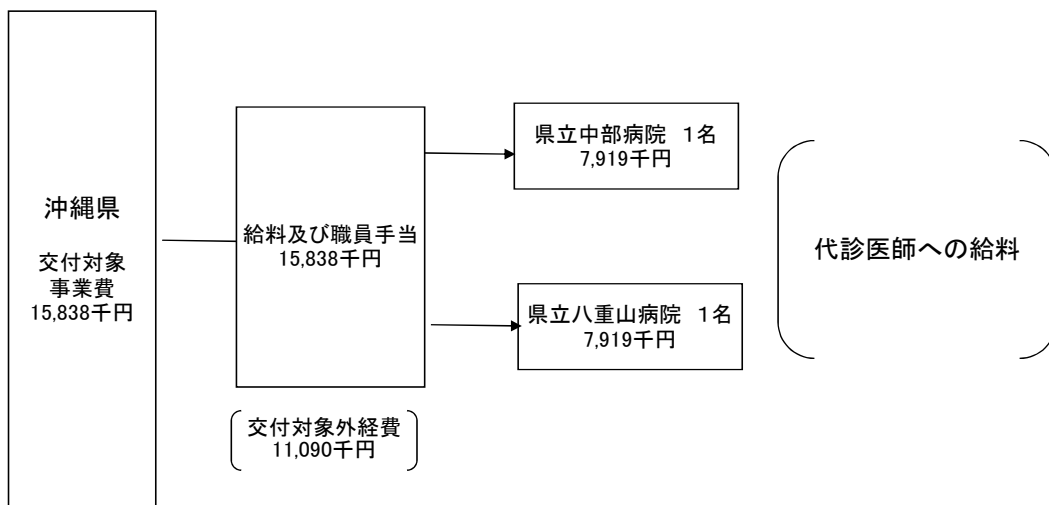
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	42	代診医派遣事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-ウ		
担当部署名	福祉保健部医務課	事業実施 (予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	県民ニーズに則した保健医療サービスの推進		
事業内容	無医地区の医療体制を確保するために、離島診療所に配置された医師が研修への参加等により不在になる期間、代診医を派遣する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	19,477	15,581			
		(b) 予算現額	19,477	15,581			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 前年度繰越額	0	0			
		A. 計 (b+d)	19,477	15,581			
	B. 執行済額		15,838	12,671			
	次年度繰越額		0	0			
執行率 (%) (B/A)		81.3%	81.3%				
予算の状況の説明		対象経費となる項目について、国の基準と県の基準とで差額があるため。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	代診医派遣日数		目標	210日			
			実績	170日			
達成 状 況 説 明	以下の状況により、概ね達成することができた。 県内の離島診療所11箇所へ代診医の派遣(県立中部病院から123日、県立八重山病院から47日)を行い、離島診療所医師の研修機会の拡充、勤務環境の改善を図った。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値 (年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (年度)
	対象離島における安定的な医療サービスの提供の確保		目標	-	医療サービスの提供の確保		-
			実績	-	医療サービスの提供の確保		-
	【参考指標】		目標	-	-		-
			実績	-	-		-
進 捗 状 況 説 明	対象離島における安定的な医療サービスの提供の確保を図った。今後も継続し、離島診療所医師の研修機会の拡充、勤務環境の改善を図る。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	重複する日程での代診要請には十分に対応できていない。	離島診療所医師の代診需要を把握し、計画的に代診派遣を実施できないか検討する。
今後の取り組み方針		
離島診療所医師の勤務環境の改善が図られるよう代診需要等を把握し、事業の有効な実施に向けて取り組む。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金 充当額(80%)	うち県負担金 (20%)	うち市町村 負担金(%)	その他(%)	
26,928	15,838	12,671	3,167	0	0	11,090



資金の 使途の 流れ、 点検 評価 費目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ 離島医療に意欲のある医師を選定している。 ○ 費目は、医師2名の人件費のみと限定されている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

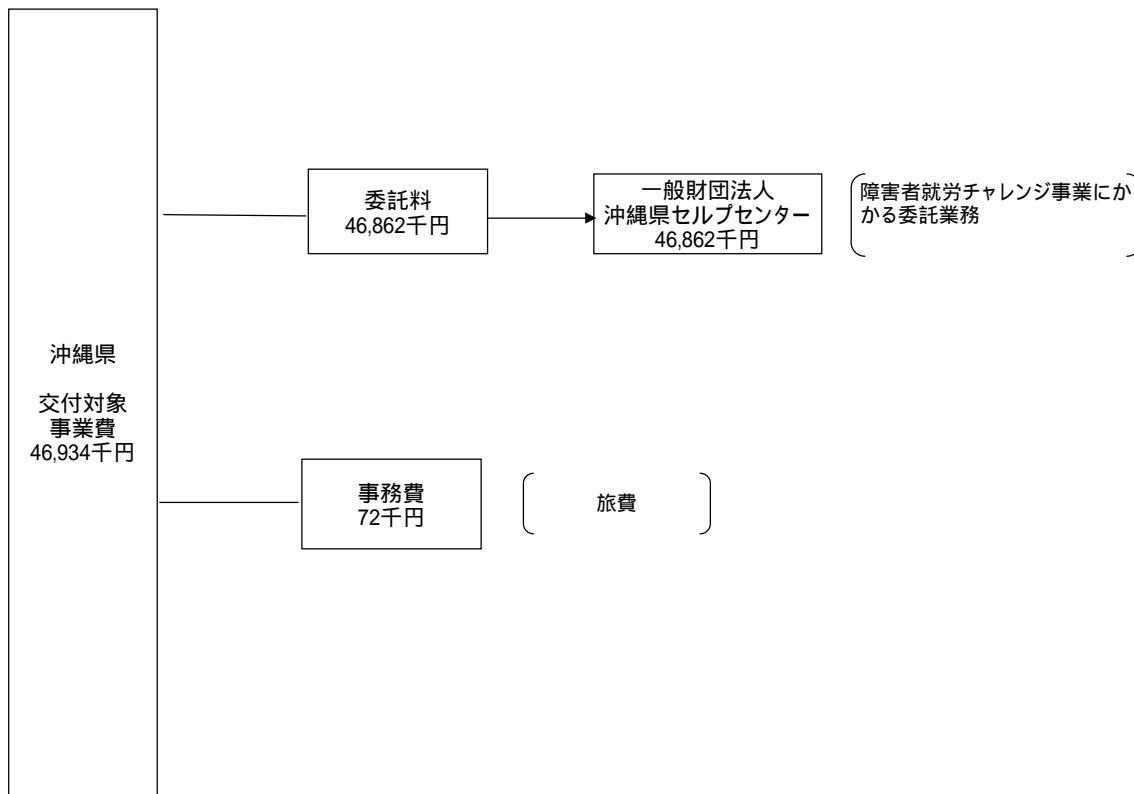
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	146	障害者就労チャレンジ事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-イ		
担当部課名	福祉保健部障害保健福祉課	事業実施(予定)年度	平成24～26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	障害のある人が活動できる環境づくり		
事業内容	就労支援事業所等の総売上高の向上を図るため、各圏域ごとの産業まつり等への出展、企業マッチングコーディネーターによる新規取引先の拡大及び農業マッチングコーディネーターによる担い手不足の農家と事業所のマッチング及び農業技術研修等を行う。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a)当初予算額	47,048	37,638			
		(b)予算現額	47,048	37,638			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)前年度繰越額	-	-			
		A.計(b+d)	47,048	37,638			
	B.執行済額		46,934	37,547			
	次年度繰越額		-	-			
	執行率(%) (B/A)		99.8%	99.8%			
予算の状況の説明		当初計画どおり事業実施できたことから、予算も概ね執行することができた					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	・産業まつり等への出展回数	目標	5回				
		実績	5回				
	・企業マッチングコーディネーター配置数	目標	4人				
		実績	7人				
	・農業技術研修回数	目標	10回				
		実績	10回				
	達成状況説明	・産業まつり等への出展回数は、(1箇所×5圏域)で予定し、活動目標の100%にあたる5回を実施、目標を達成することができた。 ・企業マッチングコーディネーター配置数は、本島・宮古・八重山で計画より1人多く配置し、活動目標の100%を上回る7人を配置、目標を達成することができた。 ・農業技術研修回数は、目標10回に対し、活動目標の100%にあたる10回を実施、目標を達成することができた。					
	成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(H22年度)	24年度	25年度	26年度
障害者就労系サービス事業所の売上総利益		目標	4.1億円	6.3億円(+2.2億円)			10.8億円
		実績		4.8億円(+0.7億円)			-
【参考指標】 障害者就労系サービス事業所の平均工賃月額		目標	12,892円	-			35,000円
		実績	-	14,334円			-
進捗状況説明	産業まつり等への出展、企業マッチングコーディネーター配置及び農業技術研修を行い、就労支援事業所等の総売上高の向上が図られた。ただし事業初年度のため、オリジナルブランド商品の市場への出回りが遅かったこと及び企業マッチングコーディネーターによる新規開拓数(取引実績)が少なかったため、目標は達成できなかった。						

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<p>新商品開発の一環として、障害者就労事業所の製品をオリジナルブランド化し、売上向上を図っているが、事業初年度で、製品の認知度については今後更なる広報が必要である。</p> <p>また、企業マッチングコーディネーターによる商品や役務提供の共同受注についても、今後の更なる営業活動が必要である。</p> <p>さらに農業マッチングコーディネーターによる、農家と事業所のマッチング増加も今後重要となってくる。</p>	<p>オリジナルブランド商品(ヨナヨナ)に加え、県外向けオリジナルブランド商品(琉Q)も開発し、広告等により商品の認知度をさらに高めることで売上増を図る。</p> <p>また、産業まつり等への出展回数を増やし、製品の認知向上及び販売促進を図る。(5回 7回)</p>
今後の取り組み方針		
<p>障害者優先調達推進法により、官公需の受注件数の増加を図る。</p> <p>商品開発及び祭り出展やマッチングにより障害者就労事業所の製品・役務提供の発注増加を図っていく。</p> <p>県外向けオリジナルブランド商品については、県外での販売促進・広報を重点的に行なう。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金 充当額(80%)	うち県負担金 (20%)	うち市町村 負担金(%)	その他(%)	
46,934	46,934	37,547	9,387	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<p>委託事業者は、障害者就労支援事業者を会員とする法人であり、事業所利用者の処遇充実のために活動していることから、契約の性質又は目的が競争入札に適しないということに加え、組織、実績、知識等も勘案した上で選定しており、妥当であると考えている。</p> <p>費目・使途について、事業目的達成の観点から必要なものなのか等については額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		